

アジア各国の企業が「健康経営」に目を向け始めた。従業員の心身の健康づくりを戦略的に支援する取り組みで、従業員のやる気を引き出して生産性を高め、採用や定着率向上を狙う。

10月中旬、都内で職場の健康づくりをテーマに国際ワークショップが開かれた。タイで健康教育を手がける企業「Marmos」などが主催。日本、タイ、シンガポール、マレーシア、インドなど6カ国・地域の企業・政府機関の担当者らに参加し、先進的な取り組みを紹介した。

ライオンのタイ現地法人は職場で2分間の瞑想

## 従業員の健康に目配り

シンガポールのラッフルズホテルなどが健康づくりに関する施策を発表した(東京都千代田区)



機会も提供。一連の施策で同社の「従業員の幸福指数」は2011年の6・92から14年に7・62に上がったという。

(めいそつ) 時間を設けるなど、仏教国タイならではの取り組みを進める。夫婦や家族、お金の悩みを相談する窓口や、自社で有機野菜を栽培して健康的な食生活を学ぶ

インドのタタ・グループは従業員の「健康指数」を算出する。喫煙の有無や糖尿病、高血圧、病欠率などから健康状態を14段階で評価して「見える化」した。「従業員が幸せで健康的に働ける職場は生産性も上がる」(同社の社会的責任部門の担当者)との考えから、計

## やる気引き出し生産性向上

60万人近い従業員にボラティアや運動会、レクリエーションなどの機会を与える。各国政府もこうした取り組みを後押しする。シンガポール政府は数年前から約1万8千人が働くビジネス街で健康づくりの実験プログラムを開始。フードコートの外食店に500<sup>キ</sup>前後の食事メニューを用意したほか、通勤前後に体操やラニングのプログラムを提供した。その結果、「自発的に運動するグループが生まれ、周辺企業も健康づくりに取り組み始めた」(シンガポール健康増進局)。

国民の健康増進が社会的課題だからだ。アジア各国では肥満など生活習慣病が社会問題となり、ストレスを抱える従業員も急増。医療費など社会コスト増加も懸念される。日本でも経済産業省の主導で「健康経営銘柄」選定などが進む。

企業にとってもメリツトは大きい。健康経営は企業の社会的責任(CSR)を果たすだけでなく、企業価値を高め、優秀な人材の確保につながるチャンスでもある。アジア新興国がさらなる成長に向けてアクセルを踏むために、「健康」への目配りが新たな経営課題となりそうだ。(I)

政府の熱心な支援は、